

第10回定時株主総会  
電子提供措置事項のうち書面交付請求による  
交付書面に記載しない事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

上記事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社COMPASS

Along with株式会社は、2022年10月31日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～18年

その他 3～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 債務保証損失引当金

賃料保証に係る損失に備えるため、滞納率等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業である家賃債務保証事業における主な収益は初回保証料及び継続保証料です。

当該事業における主な履行義務の内容は、顧客（賃借人）と当社グループとの間で締結した保証委託契約に基づき、賃借人と賃貸人との間で締結された賃貸借契約の賃料等について、賃借人と連帯して負う支払債務に関する、保証役務の提供です。

当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）に関しては、当該役務を提供する期間の経過に応じて履行義務が充足されるため、契約期間の経過に応じて収益を認識しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響及び1株当たり情報に与える影響もありません。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「8. 金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

(求償債権に対する貸倒引当金の計上)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

貸倒引当金 2,805,045千円

(うち、求償債権に対する貸倒引当金 2,607,750千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

求償債権について、過去3年間における回収実績割合を基礎とした貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。これは、将来の貸倒損失は過去の貸倒実績に近似するという仮定に基づいております。なお、求償債権の平均回収期間は長期であるため、経営環境の変化が貸倒実績率に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、その収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループの業績に与える影響は限定的であるとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、今後の状況次第では翌連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 192,951千円

(2) 保証債務

賃料保証による保証債務（家賃の2ヶ月分相当額）は、次のとおりであります。

賃料保証による保証債務相当額 93,776,863千円

#### 6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「9. 収益認識に関する注記 (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(2) 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
連結子会社（東京都新宿区）	事業用資産	ソフトウェア	953千円
本社（東京都新宿区）	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	13,523千円
—	—	のれん	111,065千円
合計			125,542千円

当社グループは、原則として継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、運営方針を改めたことに伴い将来の利用見込みがないと判断したソフトウェア・ソフトウェア仮勘定について、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。また、Along with株式会社に係るのれんについて、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,300,100株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	301,498	30円00銭	2022年1月31日	2022年4月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300,160	30円00銭	2023年1月31日	2023年4月28日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,661,000株

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を主に自己資金で賄っております。なお、投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、不動産管理会社、集金代行会社及び賃借人等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引相手ごとの期日管理及び残高管理を行うことによつて、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

求償債権は、賃借人の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引履歴を蓄積し、独自の審査システムを構築することで、信用リスクの定量的な把握・管理を行っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び資本提携を目的とした株式であり、市場価格のない株式等以外のものについては市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式等については投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に市場価格や投資先の財務諸表等を把握し、当該企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限の到来するものであります。預り金は、主として賃借人からの家賃の一時預り金であります。長期借入金は運転資金として金融機関から調達したものであります。これらは、流動性リスクに晒されており、当該リスクは、各部門からの報告等に基づき、支払に係る情報を把握し、財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、現金及び預金残高を勘案して管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 求償債権	3,996,187		
貸倒引当金 (*3)	△2,607,750		
	1,388,437	1,388,437	—
② 投資有価証券	381,947	381,947	—
資産計	1,770,384	1,770,384	—
① 長期借入金 (*4)	45,000	45,000	—
負債計	45,000	45,000	—

(\*1) 「現金及び預金」、「未払法人税等」及び「預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「売掛金」及び「未収入金」については、短期間で決済されるものであり、回収リスク等に応じた貸倒引当金を計上しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額と近似すると判断していることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「② 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	90,700

当連結会計年度において、非上場株式について173,318千円の減損処理を行っております。

(\*3) 求償債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*4) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	381,947	—	—	381,947
資産計	381,947	—	—	381,947

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
求償債権	—	—	1,388,437	1,388,437
資産計	—	—	1,388,437	1,388,437
長期借入金	—	45,000	—	45,000
負債計	—	45,000	—	45,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

求償債権

求償債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル3の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

## 9. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当連結会計年度（千円）
初回保証料	4,996,338
継続保証料	5,237,749
その他	51,977
顧客との契約から生じる収益	10,286,065
その他の収益	—
外部顧客への売上高	10,286,065

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。なお、履行義務に対する対価は、履行義務を充足する前又は充足してから短期間のうちに受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約負債の残高等

契約負債は、主に初回保証料及び継続保証料について、履行義務を充足する前に顧客から受け取った対価であります。契約負債は、履行義務を充足した時点で収益の認識に伴い取り崩されます。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	
売掛金	1,275,383
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	
売掛金	1,307,258
契約負債 (期首残高)	4,466,657
契約負債 (期末残高)	4,751,299

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、4,466,657千円であります。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。なお、顧客との契約から受け取る対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

**10. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たりの純資産額	683円61銭
(2) 1株当たりの当期純利益	25円61銭

**11. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・ 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 3～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

のれんは、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 債務保証損失引当金

賃料保証に係る損失に備えるため、滞納率等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社の主要な事業である家賃債務保証事業における主な収益は初回保証料及び継続保証料であります。当該収益は、顧客（賃借人）と当社との間で締結した保証委託契約に基づき、顧客（賃借人）と賃貸人との間で締結された賃貸借契約における賃料等の支払債務に関し、顧客（賃借人）と連帯して保証を行う役務の提供が、顧客との契約における履行義務であります。当該役務を提供する期間の経過に応じて履行義務が充足されるため、契約期間の経過に応じて収益を認識しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としておりません。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の繰越利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響及び1株当たり情報に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

(求償債権に対する貸倒引当金の計上)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 2,805,045千円

(うち、求償債権に対する貸倒引当金 2,607,750千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

求償債権について、過去3年間における回収実績割合を基礎とした貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。これは、将来の貸倒損失は過去の貸倒実績に近似するという仮定に基づいております。なお、求償債権の平均回収期間は長期であるため、経営環境の変化が貸倒実績率に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、その収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。が、当社の業績に与える影響は限定的であるとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、今後の状況次第では翌事業年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 192,951千円

(2) 保証債務

賃料保証による保証債務（家賃の2ヶ月分相当額）は、次のとおりであります。

賃料保証による保証債務相当額 93,776,863千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 10,291千円

短期金銭債務 2,339千円

## 6. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

営業取引	15,842千円
営業取引以外の取引高	53,711千円

### (2) 減損損失

当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
本社（東京都新宿区）	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	13,523千円
合計			13,523千円

当社は、原則として継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、運営方針を改めたことに伴い将来の利用見込みがないと判断したソフトウェア仮勘定について、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	1,294,746株
------	------------

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

貸倒引当金	558,905千円
未払事業税	9,909千円
前受金	1,271,496千円
賞与引当金	25,786千円
債務保証損失引当金	44,657千円
投資有価証券評価損	82,649千円
その他有価証券評価差額金	19,102千円
その他	186,388千円
繰延税金資産小計	2,498,895千円
評価性引当額	△146,173千円
繰延税金資産合計	2,352,722千円

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要 株主	リコー リース 株式会 社	東京都 千代田 区	7,896	リース& ファイナ ンス事業 サービス 事業 インベ ストメント 事業	被所有 直接 13.92	収納代 行サー ビス等 の利用	収納代 行サー ビス等 の利用 (注)1	76,986	未収入金	699,196
									未払金	23,574

#### (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

収納代行サービス等の利用については、一般的な取引条件を参考に、両者協議の上、サービスの利用料として妥当な価格により決定しております。

2. リコーリース株式会社は、2022年10月21日に当社の主要株主となり、関連当事者に該当することとなりました。上記取引金額は、関連当事者に該当することとなった以降の取引金額を集計しております。

### (2) 関連会社等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	Along with 株式会社	東京都 新宿区	9,500	お部屋探 しアプリ 「yesm an」の 開発、運 営	所有 直接 100.00	債権の 放棄 役員の 兼任	債権の 放棄 (注)1	139,280	-	-

#### (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

Along with株式会社を吸収合併するにあたり、取締役会の決議をもって同社に対する債権を放棄しております。

2. Along with株式会社は、2022年10月31日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。上記取引金額は、関連当事者であった期間の取引金額を集計しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	宮地 正剛	—	—	当社代 表取締 役社長	被所有 直接 7.31	当社代 表取締 役社長	新株予 約権の 行使 (注)	24,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

当事業年度のストック・オプションの権利行使による払込金額を記載しております。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。なお、履行義務に対する対価は、履行義務を充足する前又は充足してから短期間のうちに受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 686円99銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 24円53銭  |

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。